

ケニア国  
半乾燥地社会林業強化計画  
事前評価調査報告書

平成16年3月  
(2004年)

独立行政法人 国際協力機構  
森林・自然環境協力部

## 序 文

日本国政府はケニア国政府からの技術協力要請に基づき、同国の自然環境保全にかかる調査を実施することを決定しました。

これを受け独立行政法人国際協力機構は、平成 15 年 10 月 12 日から 11 月 7 日まで事前評価調査団を現地に派遣し、関連情報を収集すると共に協力の枠組みについてケニア国政府と共に協力の枠組みについてケニア政府関係者と協議を行い、調査結果を報告書に取りまとめました。

この報告書が本計画の今後の推進に役立つとともに、この技術協力事業が友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

終わりに、本調査に対してご協力とご支援を賜りました両国関係者の皆様に心から感謝の意を表します。

平成 16 年 2 月 1 日

独立行政法人 国際協力機構  
理事 鈴木 信毅

## プロジェクト対象地域位置図





キツイの中核農家の苗畑の様子



ムベレ県村落部の農地林の様子



タラカ県村落部の農地林の様子





ティバ・パイロットフォレストにおけるメリア・ボルケンシー造林地の様子



専用の道具を利用したメリア・ボルケンシーの種子摘出の様子



タラカ県のタマリンド集積所の様子



キツイ県の郡レベルの森林局普及担当官事務所の様子



タラカ県森林管理署の様子



森林局本局での PCM ワークショップの様子

## 目 次

序文

プロジェクト対象地域位置図

目次

第1章 要請背景 ..... 1

第2章 調査・協議の経過と概略 ..... 1

2-1 事前評価調査 ..... 1

2-1-1 調査の目的 ..... 1

2-1-2 調査団の構成 ..... 1

2-1-3 調査日程 ..... 2

2-1-4 主要面談者 ..... 3

2-1-5 総括 ..... 6

2-1-6 調査・協議の主な内容 ..... 6

第3章 事業事前評価表（技術協力プロジェクト） ..... 11

附属資料

1. 事前評価協議議事録(M/M)

2. 実施協議議事録（プロジェクト・ドキュメント）



## 第1章 要請背景

ケニア国は、国土の8割が半乾燥地または乾燥地であり、森林面積は国土の3%以下である。他方、国内総エネルギーの7割以上を薪炭に依存しているなど、森林資源の持続的確保・造成が不可欠となっている。近年では、人口増加に伴う薪炭・木材の需要増加に加え、耕地の拡大、過放牧、旱魃などの条件が相まって、森林資源の荒廃、土地生産力低下、自然環境の悪化が進んでいる。

我が国は、貧困層が多い半乾燥地（キツイ県）に対する支援に焦点を絞り、主にケニア林業研究所（KEFRI）を通じて、林業分野における協力を17年間に渡って実施してきた。この結果、半乾燥地における基礎的育苗・植栽技術が開発・検証されるとともに、普及モデル開発の過程でキツイ県内4郡に76件の中核農家が地域の普及拠点として育成されてきている。今後、当地域において社会林業をさらに面的に拡大していくためには、この中核農家から周辺の農家に自発的な働きかけが行われていくような普及システムを確立する必要がある。また、これらキツイで開発された技術・モデルがさらに発展し、全国的に普及していくためには、実際の林業普及実施機関であるケニア森林局による普及活動の拡大が不可欠であるが、現状の森林局の普及体制は人的にも制度的にも脆弱と報告されており、この点を強化していく必要がある。このような中で、ケニア国政府は半乾燥地における社会林業普及と林業普及行政の強化を要件とした協力を我が国に要請した。

## 第2章 調査・協議の経過と概略

### 2-1 事前評価調査

#### 2-1-1 調査の目的

ケニア政府からの要請を踏まえて現地調査を行い、本案件の協力すべき分野、実施対象地、成果目標、活動内容、投入規模について先方政府・関係機関及び日本側関係者と合同で調査・検討し、協議する。その上で合意内容をミニッツとして取りまとめ、署名・交換する。また、調査結果を踏まえてプロジェクトのデザインを行い、プロジェクトドキュメントに取りまとめる。

#### 2-1-2 調査団の構成

担当	氏 名	現 職
総括	大塚 正明	国際協力事業団 ケニア事務所長（現地参加）
普及政策	佐藤 雄一	農林水産省林野庁 国有林野部 経営企画課
普及技術/計画管理	小川 慎司	国際協力事業団 森林・自然環境協力部 森林環境協力課 特別嘱託
社会経済調査/計画分析	加藤 和久	社団法人海外林業コンサルタント協会



2-1-3 調査日程

10月12日（日）	ナイロビ到着、団内打ち合わせ、調査準備
13日（月）	JICA事務所打合せ、環境・天然資源・野生生物省表敬、KEFRI表敬、大使館表敬
14日（火）	ICRAF表敬・意見交換、ローカルコンサル契約・打合せ、森林局（FD）表敬・調査（法制度、組織施設、普及施策等）
15日（水）	マチャコスへ移動、BTC INRMUプロジェクト表敬・聞き取り調査、INRMUプロジェクトグループ事例視察、キツイへ移動、SOFEMパイロットフォレスト、デモⅡ視察、FDキツイ表敬
16日（木）	KEFRIキツイ表敬・調査、農地林活動視察・聞き取り調査の実施、中核農家、周辺農家に対するグループインタビューの実施
17日（金）	FDキツイ及びKEFRIキツイにて組織、施設機材、訓練、普及ニーズ等の調査、FDおよびSOFEMの前普及員のグループインタビュー、ICA-KENYA（NPO）関係者との意見交換
18日（土）	カバティへ移動、非参加農家グループインタビューの実施、農地林活動視察・聞き取り調査、キツイへ移動
19日（日）	市場調査（木炭・木材等）、ナイロビへ移動
20日（月）	祝日（ケニヤッタデー）、調査結果・ワークショップ取り纏め、団員打合せ、事務連絡
21日（火）	投入計画関連資料収集、シアカゴへ移動、FDムベレ表敬、組織・機材・活動・普及ニーズ等調査、農地林活動視察・聞き取り調査、タバコ会社及びFDの苗畑視察、エンブへ移動
22日（水）	ムエア、ガチョカ、エブロレにて普及活動の現状、農民・グループによる農地林活動視察・聞き取り調査、エンブへ移動
23日（木）	マリマンティへ移動、FDタラカ表敬、組織・機材・活動・普及ニーズ等調査、普及活動の現状、農民・グループによる農地林活動視察・聞き取り調査、チュカへ移動
24日（金）	タラカサウスへ移動、普及活動の現状、農民・グループによる農地林活動視察・聞き取り調査、エンブへ移動
25日（土）	ナイロビへ移動、資料整理、団内打ち合わせ、社会経済調査継続
26日（日）	ナイロビへ移動（加藤団員）、資料整理、団内打ち合わせ
27日（月）	ケニア事務所と今後の調査対応方針打合せ、FDにて今後の対応について協議、施設・機材等調査
28日（火）	KEFRIにて組織施設、研究・訓練実施状況、協力の枠組み等調査、KEFRIシードセンター視察、ICRAFにて研究・訓練等の活動実施状況、協力可能分野、関連情報等調査、PCMワークショップ準備
29日（水）	USAID表敬・援助概況調査、FAO表敬・援助概況調査、FINNIDA表敬・援助概況調査、DANIDA表敬・援助概況調査、PCMワークショップ準備
30日（木）	FDにてPCMワークショップ開催、ワークショップ取りまとめ
31日（金）	FDにてPDMの内容に関する協議、GIS設備視察、森林局苗畑視察

1 1月1日（土）	ホテルにてFD関係者とPDM、MM協議内容打ち合わせ、ワークショップ取りまとめ、合同レセプションのアレンジ
2日（日）	団内打ち合わせ、PDM、MM内容検討
3日（月）	FDにてPDM、MMの内容の関する協議、環境関係JICA派遣専門家との情報交換
4日（火）	MM内容検討、JICA事務所にて現地・国際NGOに関するブリーフィング、MM最終案の手交
5日（水）	資料整理、投入計画関連資料収集、統計資料等調達
6日（木）	FD側とMMの内容最終確認、環境天然資源省においてMM署名、合同レセプション、FD担当者とA1、A4等事務手続きに関する打ち合わせ
7日（金）	ケニア事務所報告、今度の対応についての打ち合わせ、ローカルコンサルに対する再委託契約の調査結果取りまとめ指導、在ケニア日本大使館報告

## 2-1-4 主要面談者

（ケニア側）

### ケニア環境天然資源野生生物省

Rachel A. Arungah: Permanent Secretary

Archie R. C. Nzano: Senior Deputy Secretary- Administration

Florence K. Kadasia: Senior Deputy Secretary

R. O. Sindega: Deputy Chief Economist

### ケニア森林局

本局

Gideon N. Gathaara: Chief Conservator of Forests (CCF)

R. G. Gikonyo: Acting Senior Deputy CCF (SDCCF)

Ernest Ambune: Deputy CCF

Anthony M. Maina: Provincial Forest Officer (PFO), Eastern Province

Patrick M. Kariuki: Project Coordinator

Leonard Neko Oliech: Head, Farm Forestry and Extension Services Branch (FESB)

Eric Teteannahana: Head, Training and Communication Section, FESB

S. K. Mbey: Head, Extension Monitoring and Evaluation Section, FESB

Jane F. Wambui: Public Relation Officer, FESB

J. M. Wanyiri: Head, Planning Branch

S. M. Karega: Planning and Budgeting, Planning Branch

Kepha M. Wamichwe: Head Management Information System (MIS), Planning Branch

### キツイ森林管理署

Anthony M. Gondo: District Forest Officer (DFO)

S. I. Mwangi: Assistant District Forest Officer

Peter N. Nyabuti: District Forest Extension Officer (DFEO), Central Division

Peter M. Kyewze: DFEO, Chuluni Division

J. S. William: DFEO, Kabati Division

ムベレ森林管理署

Jorame Kwena Unwa: DFO

Francis M. Kilima: Assistant DFO

T. M. Muasya: DFEO

O. K. Mainah: DFEO

タラカ森林事務所

J. R. Chomba: DFO

C. M. Nduku: DFEO

Danson N. Gitu: DFEO

Gorge Nskami Mwogi: Nursery Headman, Nkondi, Tharaka

ケニア林業研究所

Paul K. Konuche: Director

Bernard N. Kigomo: Deputy Director

Ben N. Chikamai: Assistant Director (Dryland Forest)

James Kimondo: Director, Kitui Regional Centre

Samuel Auka: Forester, Kitui Regional Centre

ムベレ県事務所

B. N. Mugambi: District Commissioner

R. M. Mathooka: District Development Officer

Peter Ngari: Social Services Officer, Mbeere

Elizabeth Mutua: District Agriculture Officer, Mbeere

タラカ県事務所

Achilo Ougi: District Officer 1, Tharaka

国際アグロフォレストリーセンター (ICRAF)

Dennis P. Garrity: Director General

Bashir Jama: Senior Scientist

Tony Simons: Principal Tree Scientist

Chin Ong: Plant physiologist

Jan Beniest: Principal Training Officer

Jimmy W Kiio: Visitor and Conferences Officer

Zenroku Oginosako: Plant Ecologist

Tom Vandenbosch: Project Leader / Farmers of the Future

Bruno Minjauw: Heart water Research Project

ベルギー技術協力事業団 (BTC) INRUM プロジェクト

Jan Van den Abeele: Chief Technical Advisor, INRMU

**FINNIDA**

Kimmo Laukkanen: First Secretary, Embassy of Finland

**DANIDA**

Thomas Kjaergaard: First Secretary, Royal Danish Embassy

Karl Barslund: Chief Advisor, Agricultural Support Project

**USAID**

Charles Oluchina: Program Management Assistant

**FAO**

Augusta N. Abate: Assistant FAO Representative – Programme

**Development Impact Consulting (DIC)**

Raphael Muthee Kabando: Consultant

Nancy Ndirangu: Associate

Charity K. Gathuthi: Associate

A. W. Kariuki: Assistant

(日本側)

**在ケニア日本大使館**

駐ケニア大使 浅見真

一等書記官 湯澤将憲

一等書記官 間島重道

**JICA ケニア事務所**

次長 松浦信一

次長 仁田知樹

所員 見宮美早

所員 松下雄一

現地職員 Elijah L. Kinyangi

**JICA 派遣専門家**

野生生物局：今栄博司

自治省：大谷佳史

**文化事業協会**

プロジェクトコーディネーター：佐藤奈緒美

農業専門家：大東宏



## 2-1-5 総括

本協力の目的は、森林が国土の2~3%程度しかないケニアに広域に広がる半乾燥地で、農民による苗木生産や農地への植樹等を参加型で推進（社会林業）し、農民の所得向上と自然環境の保全を図ることにある。本件は、これまでケニア林業研究所（KEFRI, Kenya Forestry Research Institute）と共に実施してきた社会林業に関する技術協力とは異なり、普及の重要な担い手である環境天然資源野生生物省森林局（Forest Department, Ministry of Environment, Natural Resources and Wildlife）を新たに主導的な先方実施機関（C/P 機関）とし、協力を実施するものである。森林局による普及は、これまでの協力では中心的に取り上げられてきていない分野であり、低位な森林局の実施能力や自立性を向上させることによって、本協力やこれまでの我が国の協力の成果を半乾燥地全域に効果的に波及させていくことが期待される。また、本件は過去17年間行われてきた我が国による社会林業の協力を締めくくべきものでもあり、協力期間の後半では、先方機関へのハンドオーバーに重点を移した活動が期待される。さらに、本件実施は、ケニアを含むアフリカ・サブサハラ地域の森林保全協力のモデルになることも期待したい。

以下2.（8）に報告するとおり、調査期間中、森林局の体制に関わる問題が生じたが、先方機関の協力的な対応により無事M/Mの署名を終了した。なお、森林局の体制については今後の推移を冷静に見守ることとした。

## 2-1-6 調査・協議の主な内容

### （1）プロジェクト名称

プロジェクトの要請内容は、Farm Forestry（農地林業、又は農家林業）の活動強化に係るものであり、プロジェクトの概念を、従来のSocial Forestry（社会林業）とするか、Farm Forestryとするかについて論点となった。Farm Forestryは林業マスタープランや経済再生戦略の中で強調され、ケニア国のSocial Forestryの現状の太宗を占めるものの、その定義等、内容の整理に論点があると考えられたことや、従来の我が国技術協力の流れ、現在の第三国研修等今後のサブサハラ地域のモデルとしての位置付け等を総合的に考慮し、Farm ForestryをケニアでのSocial Forestryの実施モデルとして捉えると共に、プロジェクトとしてはFarm Forestryを包括するSocial Forestryをその概念とすることが適切と判断した。また、経済再生戦略等で強調されている半乾燥地に、要請内容のとおり協力の焦点を当てることとした。これらのことから、プロジェクトの概念は半乾燥地での社会林業の強化とし、タイトルは、Intensified Social Forestry Project in Semi-arid Areas（半乾燥地社会林業強化計画）とした。

### （2）協力期間

要請書の「3ケ年」にこだわらず、植樹や農民への普及の成果が発現する期間が一定期間必要であることを考慮して「5ケ年」とすることも検討対象とし、調査を実施した。現地踏査の結果では、これまでC/P機関としてきたケニア林業研究所（無償投入）とは全く対照的に、森林局、特に現場レベルの体制・能力はかなり弱体で、協力を通じた体制・能力・自立性の強化がどの程度期待可能か（具体的には、仮に5ケ年の協力期間に沿った活動を計画しても、これに見合うだけの成果やプロジェクト終了後の先方機関への効果的なハンドオーバーが期待可能か）が現時点では不明確であった。このため、成果発現の期間を考慮して協力期間は「5ケ年」とする一方で、当初の3ケ年で十分な投入と活動を実施すると共に自立の程度と成果発現の程度を的確に

評価管理し、中間評価でこれをレビューした上で、残り2ケ年ではプロジェクト終了後の先方機関へのハンドオーバーに重点を置いた投入・活動内容とすることが適切と判断した。

### （３）C/P機関

森林局による普及は、社会林業に関する従来の技術協力では中心的に取り上げられていない分野で、森林局の実施能力や自立性を向上させることによって、本協力のみならずこれまでの技術協力の成果を半乾燥地全域に普及させていくことが重要である。この観点から、普及に大きく軸足を移し、その重要な担い手である森林局を新たに主導的なC/P機関とし、これまでの主たるC/P機関であるケニア林業研究所を支援的なC/P機関とした。

### （４）森林局の普及活動

森林局本局では、課長を含む5名が直接普及業務を担当しているほか、間接的に関連する課がある。しかしながら、現状の活動は県レベルの森林管理署長（DFO, District Forest Officer）からの活動報告を受ける程度と低位で、機能的な立案・実施・評価は行われていない。現場レベルでは、森林管理署長（DFO、なお署長の下に森林官スタッフは0~1名の森林官と次の普及担当官数名しかいない現状）の下にある郡レベルの普及担当官（DFEO, District Forest Extension Officer）、及びその下の現地アシスタント（Field assistant）や苗畑アシスタント（Nursery assistant）が普及活動の担い手である。しかしながら、林業等の技術や普及手法のレベルは低位で、また広域な担当区域の中で交通手段が相当限られるため、機能的な農民への普及は行われていない。一方、農民の中には、苗木生産（果樹を含む）や配布（有償）、農地の一部への植樹を実践している者（またはグループ活動による実践）がある程度いる。森林局の普及活動は、このような農民等がターゲットになる。

### （５）現場レベルの対象地域

対処方針で検討していた「モデルエリア-適用エリア」の考え方は、先進的と考えられた「社会林業普及モデル」（前プロジェクトのSOFEMモデル、典型的な半乾燥地の一つであるキツイ県を対象）を、自然条件や社会経済条件がキツイ県とは異なる他の半乾燥地（ムベレ、タラカ県）に導入・適用することを通じ、半乾燥地全域への波及を促進するものである。しかしながら、現地踏査の結果、ムベレ、タラカ県では、キツイ県より進んだ地域的な取組が見られると共に（例：メリアの育苗、農民のグループ活動、産物の集荷）、キツイ、ムベレ、タラカ県それぞれに概ね次のような特徴があり、各地域の優良例の相互導入・適用が、半乾燥地全域への波及促進に有効であると考えられた。

#### （各地域の特徴）

- ① キツイ県： SOFEMモデルが開発・適用。ただし、ネガティブ・インパクト（プロジェクト依存性、コア農家とそれ以外の農家との格差拡大）が見られる。
- ② ムベレ県： キツイよりポテンシャルの高い（土壌等の自然条件の良い）半乾燥地で、個別農家やグループの技術レベル、自発的取組はキツイより相対的に高い。
- ③ タラカ県： キツイより厳しい半乾燥地、キツイと同程度の半乾燥地が混在。苗畑等の技術レベルについてはキツイより相対的に低い。

このため、当初検討していたキツイ、ムベレ県に加え、タラカ県も対象とすることが適当であり、また、キツイモデルの適用という考え方より、各地域の優良例の相互導入・適用という考え方が適当と判断し、3県を現場レベルの対象地域とすることとした。また、対象地域の広域化を考慮し、現地NGO・コンサルを有効利用し、3県について遠隔的なモニタリング・指導を並行して活動内容として実施することが適当と判断した。

#### （６）インフラ整備

これまでC/P機関としてきたケニア林業研究所（無償投入）がインフラ・資機材を有しているのとは全く対照的に、普及の役割を担うべき森林局の現場レベルのインフラは相当劣悪である。具体的には：

- ① キツイ県： 県レベルの森林管理署長(DFO)の事務所（電話・電気あり）は劣悪で専門家・C/P執務スペースの新設が必要。普及の中心的役割を担うべき郡レベルの普及担当官(DFEO)の事務所の広さは3×3m程度しかなく、かつ、他省庁下の地方官と共有している現状（机が2つで1つがDFEO、もう一つが他省庁下の地方官、ファイルキャビネットを共有で1つ、他なし。電話・電気なし）。
- ② ムベレ、タラカ県： キツイ県よりさらに劣悪。森林管理署長の事務所は、他省庁地方署（複数）と建物を共有し、ムベレ県では3×3m程度が2室（専有）、タラカ県では同1室（専有）しかない現状。いずれも電話あり、電気なし。（普及担当官の事務所は未調査だがキツイと同程度と予想）。

このことから、専門家・C/Pの執務スペース等、現地でのインフラの整備がキツイ、ムベレ、タラカ県それぞれに必要である。なお、持続発展性の観点から現地資材を使用した安価な整備とすることが適当である。車両、通信・情報機器等の他、電力確保のための機材も必要である。

#### （７）長期専門家の派遣数

対処方針では2名（チーフアドバイザー、社会林業普及）としていたが、協力をキツイ、ムベレ、タラカ県及び中央に広く実施する中で：

- ① 的確な評価管理の実施（上記（２））によるプロジェクト成果発現の促進
- ② 現地NGO・コンサルの遠隔的モニタリング・指導の並行実施（上記（５））
- ③ インフラ等の整備の的確な管理（上記（６））

の点から、ロジを担当する者1名（業務調整/評価管理、ナイロビをベース）を追加し、計3名とした。

また、社会林業普及の長期専門家についてはキツイ常駐としていたが、3県の優良例の相互導入・適用が効果的なため、ナイロビをベースとし、キツイ県を重点としつつ、ムベレ、タラカも活動対象とすることが適当である。

なお、上記（２）のとおり、後半2ケ年では、プロジェクト終了後の先方機関への効果的なハンドオーバーに重点を置いた投入・活動内容の観点から、専門家の派遣数を2名とすることが今後考慮されるべきである。

#### （８）森林局の今後の体制（組織・人事等）

調査期間中の10月24日（金）、当国環境天然資源野生生物大臣が、違法伐採・汚職対策に関連して、森林局長、幹部職員を含む828名の森林局職員（上・中級レベル）の職務離脱・自宅待機を命じる事態が突然発生し、森林局長の職には暫定的に同省次官補（Deputy Permanent Secretary）が兼務発令された。約1ヶ月間をかけて汚職関与に関する職員聴取と措置を行う予定である。類似する事態は、本年、当国財務省においても前触れなく発生した経緯（その後、対象職員の4/5程度が解雇）があるが、環境天然資源野生生物省の本事態も全く予想されていなかったもので、森林局協議、M/M協議・署名等に深刻な影響を与える可能性を危惧した。

同省トップレベルからの事情説明を求めた結果、次官補から、これは、各方面から批判のある違法伐採・汚職問題に対する同省としてのポジティブな対応であること、また人事管理に関する問題であって、森林局の政策・組織には大きな変更はないとの説明があった。また、同省次官（Permanent Secretary）の了解のもと、当方との協議期間中の本局の担当職員（森林局長、同局東部地域森林管理局長、担当官）の職務遂行は可能となった。なお、本局では上・中級レベルのその他職員は出勤していない。現場レベルの職員（森林管理署長）は本事態によりPCMワークショップ等の協議に参加しなかった。コンサルタント契約による社会経済調査については、10月24日以降、特にタラカ県での調査について現地レベルの職員による調整が困難となったものの、可能な範囲の調査を実施した。

今後（特にこの1ヶ月間）、大幅な人事異動等が行われる可能性もある。また、今後パブリックコメントや国会審議の過程に入る新森林法により、森林局の政策・組織にある程度の変更が見込まれる可能性がある。今後も慎重に推移を見守る必要がある。

#### （９）PDM協議等

上記（８）の事情により、PCMワークショップの実施に制約が生じたが、その後の協議も含め、別添PDMのとおり活動内容等について合意した。また、POについては今後検討することとした。

PDM上の活動内容について、要請書にも特徴的に見られるとおり、木材等の林産物生産の事業化（Enterprise）や市場化（marketing）に関わる主体的な活動の提案が先方から示された。これについては、その意義は認められるものの、現地の技術レベル等の現状や限られた協力期間・投入からみて活動内容としては過大であること、事業・市場の課題は国の活動によって必ずしも制御・予測できるものではないことから、積極的に取り上げることはせず、PDM上の活動4.4.（Identify potential marketing incentives for social forestry products and services.）等により、調査と情報提供・共有によって対応することとした。

また、農民等への展示機能に関して、活動3.6.及び3.7.については、先方から以下の提案が示された。これについては、専門家にとって過大な活動内容となる可能性を避けるため別添PDM



のとおりとしたが、プロジェクト開始後1ケ年の活動の進捗状況（先方パフォーマンス）をモニタリングのうえ再検討し、必要であれば必要な手続きを経てPDMの改訂を行うこととした。

### 3.6. Maintain and strengthen Tiva demonstration plot.

### 3.7. Identify and develop practical field demonstration sites.

ケニア側の投入について、先方は旅費（Allowances）の先方負担に予算事情から現実的な困難さを示した。今後のR/D協議時に先方の理解を求めると共に、プロジェクト実施中の対応が必要になる可能性がある。

#### （１０）関係機関との連携強化

対処方針のとおり、プロジェクト成果の効果的な達成や持続的な活動の形成を進めるため、関係機関との連携を強化することが適当と判断した。特に、アグロフォレストリー分野の国際的研究機関であるICRAF（WAC）は技術・研修面で力量を有し連携が重要であると共に、連携の場合はICRAF（WAC）へのプロジェクトからの必要な投入が求められる。ただし、ケニア林業研究所からは、ケニア国の研究機関であり本プロジェクトのC/P機関でもあるケニア林業研究所の活動と投入が一義的、との見解が示されたため、ICRAF（WAC）とケニア林業研究所の活動・投入のバランスに十分配慮する必要がある。

各援助機関については、マチャコス県、キツイ県などで活動しているベルギー林業プロジェクト、キツイ県などで活動しているDANIDA農業プロジェクトが現場レベルでの連携対象となりうる（その他に現時点で目立つものはない）。

NGO・コンサルタントについては、当国では国際系・国内系とも数多くのものが存在する。特に、ベースライン調査、評価管理、研修におけるPRA導入に関する本プロジェクト活動との連携については、目途はあるもののさらに調査が必要である。

#### （１１）事前調査後の進め方

対処方針どおり、M/M署名後、プロジェクトドキュメントの作成に入ると共に、プロジェクト準備に当たるため、1名の専門家（Project Planning and Coordination）をR/D署名に先立って派遣することとし、同省からA1フォームが提出される予定である。同専門家はR/D署名等を支援するほか、当初活動であるPOやベースライン調査の準備等を行うこととしている。

#### （１２）M/M署名

M/Mは、11月6日11:30、同省次官室にて次官及びJICAケニア事務所長により予定どおり署名された。署名時に、先方のローカルコスト支出と当方のローカルコスト負担、プロジェクトの予算規模について意見交換した。

# 事業事前評価表

<p>案件名：ケニア国半乾燥地社会林業強化計画 (Intensified Social Forestry Project in Semi-arid Areas)</p>
<p>対象国：ケニア共和国 実施地域：キツイ県、ムベレ県、タラカ県</p>
<p>プロジェクト実施予定期間：2004年3月29日～2009年3月28日</p>
<p><b>I プロジェクト要請の背景</b> ケニア国政府（ケ国政府）は乾燥地および半乾燥地（ASALs：Arid and Semi-Arid Lands）における農地林業の普及による国民の生計の向上に力を入れている。JICA は半乾燥地のキツイ県の3郡を対象として、林業研究所(KEFRI)を主な C/P 機関として、1985 年から 17 年間にも及ぶ技術協力を実施し、苗畑・造林技術の確立及び社会林業（注：農民自らが自家消費や生計向上のために植林を行うこと）の促進を行ってきた。 本件は、これまでの成果を生かし、普及を担当する環境天然資源野生生物省森林局（FD）を主な C/P 機関として、最終的には ASALs 他地域への面的な拡大を目指すものである。まず、①FD の社会林業普及に対する組織面・制度面の強化及びスタッフの技術能力を強化し、これらスタッフにより、②ASALs に位置する対象3県（キツイ、ムベレ、タカ）において、農家（グループ）間での社会林業普及活動を促進し、実践的な知識や技術を与える。これらの成果により、農家グループ及びその他関係機関による半乾燥地での社会林業活動が強化されることを目指すものである。また、上位目標であるケ国 ASALs 全体に対する環境保全及び生計向上の達成のために、③社会林業普及に関連する諸情報を関係者間で共有する活動も合わせて行うこととする。</p>
<p><b>II 相手国実施機関</b> 環境天然資源野生生物省森林局</p>
<p><b>III プロジェクトの概要及び達成目標</b> <u>上位目標</u> 持続的な環境保全を高めつつ、半乾燥地の住民の生活水準を向上させる。 [指標] (1) 2014 年までに、ケ国の半乾燥地における社会林業による所得が●●%上昇する。 <u>プロジェクト目標</u> 個人農家、農民グループ及びその他関係者が、半乾燥地において社会林業活動を普及・強化する。 [指標] (1) 2009 年までに、対象地域における新たに社会林業を行う住民の割合が●●%に達する。 <u>プロジェクト対象地</u> キツイ県、ムベレ県、タラカ県 <u>成果および活動</u> <u>(成果1) 森林局の社会林業普及に対する制度面・組織面・技術面での能力強化が行われる。</u> (活動1) 現状分析のためのベースライン調査を実施する。 (活動2) 研修及び OJT を通じ、森林局職員の能力強化を行う。 (活動3) 社会林業普及のための計画立案、実施、評価・モニタリングにかかる実践的ガイドラインを作成する。  <u>(成果2) キツイ県、ムベレ県及びタラカ県において、個人農家及び農家グループの間で社会林業普及活動が促進される。</u> (活動1) 現状分析のためのベースライン調査を実施する。 (活動2) 普及職員の活動を支援する。</p>

(活動3) 個人農家及び農家グループ自身のイニシアティブによる社会林業及び関連する活動の計画立案、実施、評価を支援する。

**(成果3) キツイ県、ムベレ県及びタラカ県において、農民及びその他関係者により十分な実践的な知識や技術を習得される。**

(活動1) 現状分析のためのベースライン調査を実施する。

(活動2) 地域に存在する森林・林業に関連する有用な知識・経験を発掘する。

(活動3) 農民に役立つ技術の適応活動を行う。

**(成果4) 社会林業普及に関連する有用情報が、関係者間で共有される。**

(活動1) 有用情報の現状分析のためのベースライン調査を実施する。

(活動2) 情報共有化の手法を多様化する。

(活動3) ワークショップ及びセミナーを開催する。

**投入 (インプット)**

**【日本側】**

■ 長期専門家：(3人×5年)

チーフアドバイザー/森林政策

社会林業普及

普及マネジメント/業務調整

(協力期間後半においては長期専門家削減予定)

■ 供与機材：車両、普及用資機材

■ 研修員受け入れ：森林政策、普及政策

**【ケニア国側】**

■ C/P：プロジェクト

■ 施設 プロジェクトオフィス (ルアンプラバン県)

■ 日本側投入の総額 (5年間)

約3億9,000万円

**IV 評価結果**

**(1) 妥当性**

[ケ国政府の政策・ニーズとの整合性]

最上位の国家政策、「経済再生戦略」において、ASALsの開発の重要性が記載されており、具体的には、アグロフォレストリーの開発促進並びに効率的な森林管理へのコミュニティの参加が重要であり、社会林業の重要性が強調されている。また、ケ国における森林・林業に関する国家政策である「ケニア林業マスタープラン 1995-2020」の中では、農家が実践する社会林業である農家林業の促進が挙げられている。このことから、本件は、ケ国の国家政策に合致していると判断される。

[手段選択の妥当性]

本プロジェクトでは、普及組織体制の強化及び対象地域の農民自身による社会林業推進支援を主活動に据えることで、現在までの成果がASALsのより広い地域に対して普及されることとなり、協力手段の選択は妥当であると判断される。

[JICA 国別事業実施計画との整合性]

また、国別事業実施計画の中で示された5つの重点項目の中の環境保全の項では、森林の保護、造成が取り上げられている。この中で、これまでのキツイ県におけるプロジェクトの成果を活かし、農地林の目に見える効果を農民に明示しつつ持続可能な農地林の拡大と普及モデルの適用を面的に拡大し、特に半乾燥地に対する普及計画の策定支援、森林局の組織能力強化に取り組むアプローチが今後の協力の候補として掲げられており、本件はこれに該当するものであり、妥当である。

## （２）有効性

本件では、事業の面的な広がり及び持続性を考慮し、まず、FD の社会林業普及に対する制度的・組織的・技術的能力の強化を行うこと（成果１）としている。また、その次の段階として、FD により農家（グループ）間における社会林業普及活動の促進、農家への技術情報の提供（成果２・３）という、強化された行政が農民の活動を支援するアプローチを想定している。従って、本件は社会林業活動を行う上でのステークホルダー全体を対象としており、各成果が達成されればプロジェクト目標である「社会林業活動の強化」が達成される可能性は高い。あわせて、成果４については、関係者との情報共有により、ケ国政府、他援助機関、地方政府などの理解を得られることが期待され、本件推進に寄与するのみならず、体制が整えば、本件終了後の上位目標の達成にも寄与することが期待でき、長期的な観点からも有効である。また、成果に関する外部条件については、気候条件に関しては対応することは困難であるが、森林局の政策の持続性および職員の職務遂行に関しては、ケ国政府との協議により満たされる可能性が高いと見られる。よって、上記からも本プロジェクトの有効性はきわめて高いと考えられる。

## （３）効率性

本件においては、無償資金協力による研修施設を利用するほか、過去の技術協力の成果を最大限活用するため、長期間を要する新たな技術開発については予定していない。また可能な限り現地リソースを活用するため、長期専門家の数を当初３人、後半においては更に絞り込むことを念頭においている。また、ベースライン調査、モニタリング調査等の各種調査および一部の技術指導等についても、現地の NGO やコンサルタントを積極的に活用することとしており、従来よりコスト削減が期待できる。以上から、本件の効率性は高いと判断される。

## （４）インパクト

以下の３つのインパクト及び情報共有の活動が相乗効果をもって、ケ国における社会林業及びその普及事業の重要性の認識が高まり、ケ国森林政策の維持、FD 職員のモチベーション維持、他のドナーの関心、農民の要望が高まる等の効果が期待でき、社会林業の推進が加速することが予想され、上位目標の達成の可能性が高いと考えられる。

### 〔制度的インパクト〕

ケ国政府は新森林法の制定や経済再生戦略に基づいた行動計画の策定を目指しているが、本件においては森林局の制度的・組織的・技術的な強化を成果の一つとしていることから、ケ国政府の法律及び行動計画策定に対し正のインパクトを与えることができると考えられる。

### 〔社会的インパクト〕

本件の対象地域である半乾燥地３県は、ケ国の中でも貧困層が多い地域とされており、本件は貧困層に直接裨益するような活動を行うことにより、彼らの生活改善および生活環境の改善に資することができる。本件の成功により、貧困軽減がなされることは類似の状況下におかれた半乾燥地域の貧困層の農民に対して直接大きなインパクトを与えるものと考えられる。

### 〔技術的インパクト〕

本件に導入される技術自体は、既にこれまでの協力で成果を挙げてきたものである。本件では普及制度という FD には経験が極めて乏しい領域に対する協力であり、普及のガイドラインや３県における普及体制モデルの完成は、FD 及び関係機関に非常に大きな技術的インパクトを与えると考えられる。

## （５）自立発展性

ケ国政府の財政状況は極めて厳しいものがあるが、本件は高度な技術や高額なコストを必要とせず、新たな施設建設等を予定していないため、本件が取り組む活動は FD でも十分持続可能なものである。更に本件では前半の３年間で体制作りなどの協力を集中的に行い、残り２年間は FD が予算確保



等を含めてハンドオーバーの期間を設けることを想定している。FD は社会林業を普及するマンデートをもった唯一の組織である。現状、FD の地方組織は脆弱であるが、本件の成果 1 の成功により強化されれば、C/P の定着などにより活動が引き続き行なわれる可能性が高い。また、本件の手法は、FD 普及員による研修などはあるものの、可能な限り農民から農民への技術の普及を重視するものであり、予算が少ないケ国政府にとっても継続可能な手法である。以上を勘案すると、本件の自立発展性は高いといえることができる。

#### V 外部要因リスク

##### 1) 上位目標に対する外部要因

- ・社会林業活動から得られる農林産品の価格が極端に下落しない
- ・普及に関する予算が確保される

##### 2) プロジェクト目標に対する外部要因

- ・ケ国政府の林業開発政策及び計画に対する姿勢が変更されることなく、一貫して維持される
- ・気候条件の大変動が起こらない

##### 3) 成果を達成する上での外部条件

- ・研修を受けたスタッフが定着し、職務を遂行する

#### VI 今後の評価計画

- ・中間評価 2006 年 10 月
- ・終了時評価 2008 年 10 月

# 附 属 資 料

1. 事前評価協議議事録(M/M)
2. 実施協議議事録（プロジェクト・ドキュメント）

MINUTES OF MEETING  
BETWEEN THE PREPARATORY STUDY TEAM  
OF THE GOVERNMENT OF JAPAN  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF THE REPUBLIC OF KENYA  
ON TECHNICAL COOPERATION FOR  
INTENSIFICATION OF FARM FORESTRY ACTIVITIES  
IN SEMI ARID AREAS OF KENYA

The preparatory study team of the Government of Japan (hereinafter referred to as "the Team") on technical cooperation for The Intensification of Farm Forestry Activities in Semi Arid Area of Kenya (hereinafter referred to as "the Project"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Masaaki Otsuka, was dispatched to the Republic of Kenya from October 12 to November 7, 2003. The purpose of the dispatch was to formulate the Project requested by the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya (hereinafter referred to as "GOK") under the technical cooperation of the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ").

During its stay, the Team exchanged views through a series of meetings and field observations on the Project with the authorities concerned of GOK.

As the result of the discussions, both parties reached common understandings concerning the matters referred in the documents attached hereto. Both parties will recommend them to their respective governments.

Nairobi, November 6, 2003



Masaaki Otsuka  
Resident Representative  
Kenya Office  
Japan International Cooperation Agency



Rachel A. Arungah  
Permanent Secretary  
Ministry of Environment,  
Natural Resources and Wildlife  
The Republic of Kenya

## ATTACHMENT

### 1. The Background of the Cooperation between GOK and GOJ

Kenya's closed canopy forest cover which mainly fall in the category of state forests is low and is estimated at 1.7 % (or 1.4 million hectares) of the total land area. Outside this category of forests, there are numerous woodlands, bushlands and wooded grasslands, which primarily occur in the arid and semi-arid areas of the country. The arid and semi-arid lands (ASALs) cover about 80% of the total land surface and are home for about 25% of the human population. The population of Kenya is 30 million as per the 1999 national census. Under the prevailing low technology production systems, coupled with the unreliable rainfall regimes, the ASALs are characterised with high incidences of poverty, which averages about 65%. The threat to the livelihoods of the inhabitants of the ASALs is thus real which calls for practical interventions so as to improve on the livelihood conditions of the people in these areas. However, the ASALs have a high untapped potential which under conditions of improved technologies can turn them into productive lands.

The history of the involvement of GOJ in the forestry sector dates back to the early 1980's when GOK requested GOJ to provide assistance in supporting forestry activities in Kenya. The initial assistance was through the Social Forestry Training Project (SFTP), which was implemented in two (2) phases totalling twelve (12) years over the period 1985 to 1997. SFTP was implemented by the Kenya Forestry Research Institute and its main focus was on technology development on tree nursery establishment and tree planting in the semi-arid areas and to provide training in social forestry at the national and regional levels. At the expiry of SFTP in 1997, the Social Forestry Extension Model Development Project (SOFEM) was initiated. The main output of SOFEM was the development of a model through the establishment of farm forests by the local residents. SOFEM was a five year project and its completion date was November 2002. During the terminal evaluation, the review mission recommended the necessity to give further support to the extension component so that more impact could be created in the development of farm forestry in the semi-arid areas.

In 1994, the Ministry of Environment and Natural Resources of the Kenya Government completed preparation of the Kenya Forestry Master Plan 1995-2020 (KFMP). The KFMP as well as the revised Kenya Forestry Development Policy identifies farm forestry, which is one of the social forestry practices as an important model of forestry development in Kenya. Farm forestry activities include seedling production by farmers and farmer groups, tree planting within the farmlands in configurations such as woodlots, boundary planting, homestead planting, windbreaks, isolated trees within farms or in pasturelands and trees planted on degraded farmland areas for rehabilitation and also the production of non-wood forest products. In addition, the Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation (2003 - 2007), which is the current national development plan, identifies the development of the ASALs as a key area for accelerated development to offset pressure from state forests located in high and medium rainfall areas.

In this context, the proposed project focuses on institutional and technical capacity building for the Forest Department, intensification of social forestry extension activities among farmers and farmer groups as well as effective information sharing among the relevant stakeholders for social forestry development. These would contribute to the improvement of the living standards of the people in the semi-arid areas of Kenya while making good use of the results of the past technical cooperation between GOK and GOJ.

## **2. The Framework of the Project**

The preliminary project design stated below may be modified and finalized over the course of discussions prior to the official signing of the document titled “Record of Discussions” (hereinafter referred to as “R/D”).

### **2.1. Project Title**

The project is titled as “Intensified Social Forestry Project in Semi-arid Areas” (hereinafter referred to as “ISFP”)

### **2.2. Executing Organizations**

ISFP will be executed by the following organizations:

1. Ministry of Environment, Natural Resources and Wildlife will take overall responsibility for project administration and implementation.
2. Forest Department (FD) will be the lead managerial and technical implementation agency.
3. Kenya Forestry Research Institute (KEFRI) will be the collaborating implementation agency.

The organizational structure of ISFP is shown in the Annex 1.

### **2.3. Project Locations**

1. Project head office: Headquarters of FD
2. Project field offices: District Forest Office in Kitui, Mbeere and Tharaka districts

### **2.4. Project Beneficiaries**

1. Direct beneficiaries: Inhabitants in Kitui, Mbeere and Tharaka district
2. Indirect beneficiaries: Inhabitants in semi-arid areas of Kenya

### **2.5. Project Duration**

Five (5) years

### **2.6. Overall Goal**

Living standards of the rural people of semi-arid areas are improved while enhancing sustainable environmental conservation.

### **2.7. Project Purpose**

Individual farmers, farmer groups and other stakeholders intensify social forestry practices in semi-arid areas.

### **2.8. Expected Outputs**

1. Institutional and technical capacities for social forestry extension in FD are strengthened at headquarters level.
2. Social forestry extension activities among individual farmers and farmer groups

- are promoted in Kitui, Mbeere and Tharaka districts.
3. Farmers and other stakeholders obtain enough practical knowledge and techniques in Kitui, Mbeere and Tharaka districts.
  4. Information on social forestry extension and related issues is shared among the stakeholders in semi-arid areas.

## **2.9. Possible Activities**

At the headquarters level

- 1.1. Assist institutional strengthening in FD.
- 1.2. Carry out baseline survey for situation analysis.
- 1.3. Prepare practical guidelines for planning, implementation, monitoring and evaluation.
- 1.4. Conduct training for FD staff.
- 1.5. Monitor extent of institutional and technical strengthening.

In Kitui, Mbeere and Tharaka districts

- 2.1. Carry out baseline survey for situation analysis.
  - 2.2. Improve extension staff activities.
  - 2.3. Facilitate planning, implementation and evaluation of social forestry and related activities with individual farmers and farmer group's initiatives.
  - 2.4. Facilitate farmer to farmer extension.
  - 2.5. Facilitate network among farmer groups.
  - 2.6. Monitor extent of the promotion of social forestry extension activities.
- 
- 3.1. Carry out baseline survey for situation analysis.
  - 3.2. Develop farmers friendly techniques.
  - 3.3. Identify useful local forestry related knowledge.
  - 3.4. Develop technical manuals.
  - 3.5. Provide technical assistance for diverse needs of individual farmers, farmer groups and other stakeholders.
  - 3.6. Maintain and improve Tiva demonstration plot.
  - 3.7. Identify and assess practical field demonstration sites and needs for promotion.
  - 3.8. Undertake cross visits among individual farmers and farmer groups.
  - 3.9. Organize open days of project activities and demonstration plot for farmers and other stakeholders.
  - 3.10. Monitor the extent of adoption of practical knowledge and techniques.

In semi-arid areas

- 4.1. Carry out baseline survey for situation analysis.
- 4.2. Diversify methods for information sharing.
- 4.3. Hold workshops and seminars.
- 4.4. Identify potential marketing incentives for social forestry products and services.
- 4.5. Monitor extent of information sharing.

## **2.10. Inputs from Kenyan Side**

### **1. Personnel for ISFP**

Kenyan Government will provide necessary personnel to ensure the smooth operation of ISFP as follows.



- |  |  |
|--|--|
| (1) Project Director:                    | Chief Conservator of Forests, FD               |
| (2) Project Co-Director:                 | Director, KEFRI                                |
| (3) Project Manager:                     | Project Coordinator, FD                        |
| (4) Project Co-Manager:                  | Kitui Centre Director, KEFRI                   |
| (5) Counterparts                         |  |
| FD headquarters                          |  |
| ① Assistant Project Manager – Extension: | an official, FD                                |
| Kitui District                           |  |
| ① Field Manager:                         | District Forest Officer (DFO), FD              |
| ② Field Extension Officers:              | District Forest Extension Officers (DFEOs), FD |
| ③ Field/ Nursery Assistants, FD          |  |
| ④ Research Assistant:                    | Research officer, Kitui Centre, KEFRI          |
| Mbeere District                          |  |
| ① Field Manager:                         | DFO, FD  |
| ② Field Extension Officers:              | DFEOs, FD                                      |
| ③ Field/ Nursery Assistants, FD          |  |
| Tharaka District                         |  |
| ① Field Manager:                         | DFO, FD  |
| ② Field Extension Officers:              | DFEOs, FD                                      |
| ③ Field/ Nursery Assistants, FD          |  |
| (6) Supporting Staff                     |  |
| ① Administrative Staff                   |  |
| ② Secretaries                            |  |
| ③ Drivers                                |  |

## 2. Land and Facilities

- (1) Land and office facilities for project head office in FD headquarters
- (2) Land and office facilities for project field office in Kitui
- (3) Land and office facilities for project field office in Mbeere
- (4) Land and office facilities for project field office in Tharaka
- (5) Training facilities in KEFRI headquarters
- (6) Training facilities in KEFRI Kitui Centre
- (7) Land for demonstration plot in Tiva Pilot Forest, Kitui
- (8) Nursery facilities in KEFRI Tiva Pilot Forest and Kitui Centre
- (9) FD field nurseries in Kitui, Mbeere and Tharaka districts

## 3. Administrative and Operational Costs

### 2.11. Inputs from Japanese side

#### 1. Experts

##### (1) Long-term Experts

- ① Chief Advisor / Forest Policy
- ② Coordinator / Monitoring and Evaluation
- ③ Social Forestry Extension

NOTE: Number and fields of the long-term experts may be revised after the Mid-term

*ms*



Review.

(2) Short-term Experts

Short-term experts will be dispatched upon the necessity.

2. Counterpart training

Training opportunities in Japan and/or the third countries for 1 to 2 counterpart(s) will be provided every year.

3. Machinery, Equipment and Materials

- (1) Equipment for social forestry extension
- (2) Equipment for social forestry training
- (3) Equipment for social forestry research
- (4) Equipment for information sharing
- (5) Vehicles
- (6) Other necessary machinery, equipment and materials for the implementation of ISFP

4. Infrastructure

- (1) Renovation of project head office space in FD headquarters
- (2) Expansion of project field office in Kitui
- (3) Expansion of project field office in Mbeere
- (4) Expansion of project field office in Tharaka
- (5) Rehabilitation of field nurseries in Kitui, Mbeere and Tharaka districts

5. Supplementary budget for local expenditure

In principle, the government of Kenya makes the best effort to cover local expenditure for the purpose of sustainability. JICA may cover supplementary budget for local expenditure as counterpart for smooth implementation on agreement.

### 3. Joint Steering Committee

#### 3.1. Function

For the effective and successful implementation of ISFP, a joint steering committee will be established to make decisions relevant to ISFP. The Joint Steering Committee will meet when necessity arises and at least once a year in order to fulfil the following functions:

1. To formulate annual work plan of ISFP based on the Plan of Operations within the framework of the R/D.
2. To review the results of the annual work plan and the progress of ISFP.
3. To exchange views and ideas on major issues those arise during the implementation period of ISFP.

#### 3.2. Committee members

The committee will be composed of the chair, the members and the observers. The chair may declare closed sessions against the observers. The rules and guidelines for the management of the committee will be determined at the initial stage of ISFP. The possible composition might be as follows:

1. Chair:

Permanent Secretary, Ministry of Environment, Natural Resources and Wildlife

2. Members:

(1) Kenyan Side:

- ① Desk Officer responsible for JICA, Ministry of Finance
- ② Chief Conservator of Forests, FD as Project Director
- ③ Director, KEFRI as Project Co-Director
- ④ Project Coordinator, FD as Project Manager
- ⑤ An official, FD as Assistant Project Manager - Extension
- ⑥ Kitui Centre Director, KEFRI as Project Co-Manager
- ⑦ Research officer, Kitui Centre, KEFRI as Research Assistant
- ⑧ Provincial Forest Officer, Eastern Province, FD
- ⑨ DFO, Kitui district, FD
- ⑩ DFO, Mbeere district, FD
- ⑪ DFO, Tharaka district, FD
- ⑫ Relevant personnel accepted by Chairperson, if necessary

(2) Japanese side:

- ① Chief Advisor
- ② Project Coordinator
- ③ Expert(s)
- ④ Resident Representative of Kenya Office, JICA
- ⑤ Relevant Expert(s) and staff member(s) accepted by Chairperson, if necessary

NOTE: Official(s) of Embassy of Japan in Kenya may attend the Committee meetings as observer(s)

#### 4. Proposed Measures to be taken by GOJ

GOJ, through JICA, will make the following contributions:

##### 4.1. Dispatch of Japanese Experts

Full-time long-term experts will be dispatched, serving exclusively for ISFP, subsequent to the official submissions of the Form A1 by GOK to GOJ.

Short-term experts may be dispatched depending on the needs as specified in the annual plan of ISFP, subsequent to the official submissions of the Form A1 by GOK to GOJ.

##### 4.2. Training of Kenyan Personnel in Japan

Training opportunities for the Kenyan experts in Japan and/or third country will be provided, subsequent to the official submissions of the Form A2A3 by GOK to GOJ.

##### 4.3. Provision of Machinery and Equipment

Machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of ISFP will be provided, subsequent to the official submissions of the Form A4 by GOK to GOJ.

#### 5. Proposed Measures to be taken by GOK

GOK, through FD and KEFRI, will make the following contributions:



### 5.1. Staff allocation

1. Project Director: Chief Conservator of Forests, FD
2. Project Co-Director: Director, KEFRI
3. Project Manager: Project Coordinator, FD
4. Project Co-Manager: Kitui Centre Director, KEFRI
5. Counterparts
  - (1) FD headquarters
    - ① Assistant Project Manager – Extension: an official, FD
  - (2) Kitui District
    - ① Field Manager: District Forest Officer (DFO), FD
    - ② Field Extension Officers: District Forest Extension Officers (DFEOs), FD
    - ③ Field/ Nursery Assistants, FD
    - ④ Research Assistant: Research officer, Kitui Centre, KEFRI
  - (3) Mbeere District
    - ① Field Manager: DFO, FD
    - ② Field Extension Officers: DFEOs, FD
    - ③ Field/ Nursery Assistants, FD
  - (4) Tharaka District
    - ① Field Manager: DFO, FD
    - ② Field Extension Officers: DFEOs, FD
    - ③ Field/ Nursery Assistants, FD
6. Supporting Staff
  - ① Administrative Staff
  - ② Secretaries
  - ③ Drivers

### 5.2. Office Space, Facilities, Equipment and Materials

The following will be prepared by the Kenyan side:

1. Office space and necessary facilities for the Japanese experts in FD headquarters and Kitui, Mbeere, Tharaka districts.
2. Rooms and space necessary for installation and storage of the equipment.
3. Electricity, water supply and necessary telecommunication services.
4. Land and other facilities necessary for the implementation of ISFP.

### 5.3. Administrative and Operational Costs

Administrative and operational costs, as necessary for the implementation of ISFP, will be provided. The appropriation of local costs by GOK will be indispensable for the implementation of ISFP.

### 5.4. Privileges, Exemptions and Benefits for Japanese Experts

GOK will grant exemptions from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with allowances remitted from abroad.

GOK will grant exemptions from customs duties with respect to importation of personal effects by the Japanese experts and their families, as well as importation of machinery and equipment for their activities.



## **6. Schedule before the commencement of ISFP**

1. JICA will prepare the draft Project Document by the end of the year 2003. FD and KEFRI will submit written comments to the draft Project Document to the Resident Representative of JICA Kenya Office.
2. After submission of the draft Project Document, GOJ will dispatch an expert at the beginning of 2004 in order to conduct necessary preparation for ISFP. For this dispatch, Form A1 is to be forwarded by the end of November 2003 from GOK to GOJ.
3. Project Document and R/D will be finalized incorporating the comments of FD and KEFRI by JICA.
4. R/D shall be signed between the Ministry of Environment, Natural Resources and Wildlife, the Ministry of Finance and JICA Kenya Office as soon as possible after finalization of Project Document.

## **7. Monitoring and Review of ISFP**

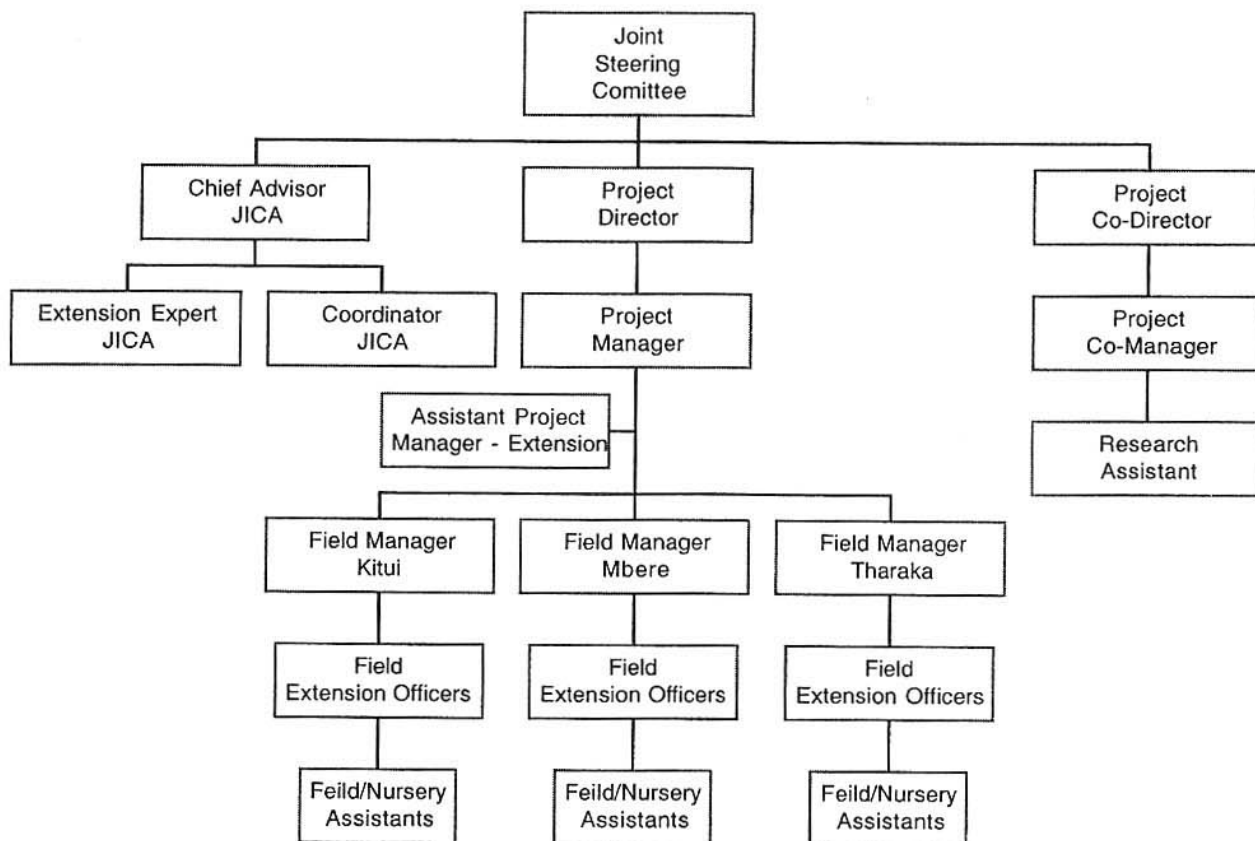
1. Monitoring and review of the project activities will be annually conducted by ISFP.
2. Joint Mid-term Review between GOK and GOJ for the evaluation of the progress of the project activities will be conducted in the third year of the project period, and the activities for the following two (2) years, which will be the preparation period to handover the project activities to FD and KEFRI, will be recommend.
3. Joint Final Review between GOK and GOJ for the final evaluation of the project activities will be conducted in the last year of the project period.

## **8. Project Design Matrix (PDM) of ISFP**

The draft of Project Design Matrix (PDM) of IFSP, which describes the project framework, activities and input is attached as Annex 2.



## Annex 1. Organizational Structure of the Project



# Project Design Matrix (PDM)

Annex 2

Project Title: Intensified Social Forestry Project in Semi-arid Areas

Ver. No. 0

Target Groups: FD extension staff, Farmers in Kitui, Mbeere and Tharaka districts.

Date: 6th November 2003

Target Area: Semi-arid areas of Kitui, Mbeere and Tharaka districts.

Duration: xx March 2004 ~ xx March 2009

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<b>Overall Goal</b>	For 2014		
Living standards of the people in semi-arid areas are improved while enhancing sustainable environmental conservation.	1. Household income in semi-arid areas are improved by xx % through the use and sale of social forestry products compared to year 2004 level.	National Bureau Statistics Reports	- No drastic negative changes in Kenya's socio-economic condition occur.
<b>Project Purpose</b>	By Mar. 2009		
Individual farmers, farmer groups and other stakeholders intensify social forestry practices in semi-arid areas.	1. xx % of individual farmers and farmer groups, who did not implement social forestry activities in 2004 in Kitui, Mbeere and Tharaka districts, newly implement them. 2. Number of existing planted trees is increased by xx % in Kitui, Mbeere and Tharaka districts compared to 2004. 3. Types of planted tree species are increased by xx % in Kitui, Mbeere and Tharaka districts compared to 2004. 4. Number of seedlings produced is increased by xx % in Kitui, Mbeere and Tharaka districts compared to 2004. 5. Types of seedlings produced are increased by xx % in Kitui, Mbeere and Tharaka districts compared to 2004.	1. Project Monitoring and Evaluation Report 2. Project Monitoring and Evaluation Report 3. Project Monitoring and Evaluation Report 4. Project Monitoring and Evaluation Report 5. Project Monitoring and Evaluation Report	- No drastic price reduction in social forestry products occur.
<b>Outputs</b>			
<b>At the headquarters level</b>	<b>At the headquarters level</b>		
1. Institutional and technical capacities for social forestry extension in Forest Department are strengthened.	1.1. By xx 200x, a strategy plan on social forestry extension in semi-arid area is elaborated. 1.2. By xx 200x, xx % of district FD prepare plan on social forestry extension based on the guideline developed. 1.3. By xx 200x, xx % of FD staff in charge of the extension, who received training course organized by the project, pass the understanding examination. 1.4. By xx 200x, a functional social forestry planning, monitoring and evaluation unit is established at FD.	1.1. Project Monitoring Report 1.2. Project Monitoring Report 1.3. Project Monitoring Report 1.4. Project Monitoring Report	- No catastrophic climatic condition occur. - Kenyan governmental forestry development policy and plans remain consistently positive.
<b>In Kitui, Mbeere and Tharaka districts</b>	<b>In Kitui, Mbeere and Tharaka districts</b>		
2. Social forestry extension activities among individual farmers and farmer groups are promoted.	2.1. By xx 200x, xx % of individual farmers and farmer groups manage planning, implementation and evaluation for social forestry activity with their initiative. 2.2. By xx 200x, xx times of networking activities per year are carried out by farmer groups on their initiative. 2.3. By xx 200x, number of extension activities from farmers to other farmers is increased by xx % compared to 2004 level. 2.4. By xx 200x, number of individual farmers and farmer groups, which disseminate social forestry to other farmers and farmers group, is increased by xx % compared to 2004 level. 2.5. By xx 200x, xx % of farmers appreciate the social forestry extension model. 2.6. By xx 200x, xx % of FD extension staff involved in the project implementation pass practical and written examination on the practice of social forestry.	2.1. Project Monitoring Report 2.2. Project Monitoring Report 2.3. Project Monitoring Report 2.4. Project Monitoring Report 2.5. Project Monitoring Report 2.6. Project Monitoring Report	







3.9. Organize open days of project activities and demonstration plots for farmers and other stakeholders.	2. Land and Facilities		
3.10. Monitor the extent of adoption of practical knowledge and techniques.	2.1. Land and office facilities for project head office in FD headquarters	5. Supplementary budget for local expenditure	
<b>In semi-arid areas</b>	2.2. Land and office facilities for project field office in Kitui		
4.1. Carry out baseline survey for situation analysis.	2.3. Land and office facilities for project field office in Mbeere		
4.2. Diversify methods for information sharing.	2.4. Land and office facilities for project field office in Tharaka		
4.3. Hold workshops and seminars.	2.5. Training facilities in KEFRI headquarters		
4.4. Identify potential marketing incentives for social forestry products and services.	2.6. Training facilities in KEFRI Kitui Centre		
4.5. Monitor extent of information sharing.	2.7. Land for demonstration plot in Tiva Pilot Forest, Kitui		
	2.8. Nursery facilities in KEFRI Tiva Pilot Forest and Kitui Centre		
	2.9. FD field nurseries in Kitui, Mbeere and Tharaka districts.		
	3. Administrative and Operational Cost		

Note: xx will be determined after baseline surveys for situation analysis according to the plan of operation.